

三重県障がい者施策年次報告書
(概要)

三重県障がい者施策年次報告書（概要）

「障がいの有無によって分け隔てられることなく、お互いに人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現」を基本理念として、平成 27 年 3 月に策定した「みえ障がい者共生社会づくりプラン」（計画期間：平成 27 年度～29 年度）の平成 27 年度における取組結果について報告します。

重点的取組 1 権利の擁護に関する取組

目標項目	現状値 (25 年度)	27 年度	29 年度
		実績値	目標値
障害者差別解消法に基づく県および市町等における職員対応要領の策定率	—	26.3%	100.0%
市町等への障がい者虐待防止専門家チーム派遣事案件数（累計）	2 件	0 件	7 件

平成 27 年度の取組概要

- ・ 障害を理由とする差別の解消に向けた地域フォーラムの開催（主催：内閣府・三重県）（平成 27 年 12 月）、「県政だより」（平成 28 年 1 月号）への啓発記事の掲載、「県政チャンネル」での啓発番組の放送（平成 28 年 1 月）、新聞への啓発広告の掲載（平成 28 年 3 月）、街頭啓発（平成 28 年 3 月）、出前トーク等での事業者等への説明により、「障害者差別解消法」の施行に向け啓発活動を行いました。
- ・ 国の「障がいを理由とする差別の解消に関する基本方針」に則して、三重県職員対応要領を策定しました（平成 27 年 12 月）。また、障がいの状態に応じた必要かつ合理的な配慮が行われるよう、所属長や一般職員を対象とする研修会を開催し、障害者差別解消法や職員対応要領の周知を図りました。（平成 28 年 1 月～2 月）（所属長説明会 6 回、一般職員説明会 18 回）
- ・ 障害福祉サービス事業所における虐待の未然防止のため、虐待防止と虐待対応に関する研修を行い、関係者の意識の醸成を行いました。（研修：3 回実施（共通講義、障害福祉サービス事業所管理者等コース、市町及び障害者虐待防止センター職員コース）、計 447 人参加）
- ・ 市町の虐待対応事例をもとに、専門家チームの協力を得て、障害者虐待対応事例集の作成に取り組みました。
- ・ 障がい者福祉施設従事者による虐待事案について、専門家チーム会議で有識者より技術的助言をいただき、施設・事業所への指導の参考としました。

重点的取組 2 障がい者雇用に関する取組

目標項目	現状値 (25年度)	27年度	29年度
		実績値	目標値
県の就労支援関係事業により一般就労した障がい者数	528人	654人	620人
障害福祉サービス事業所から一般就労への移行者数	85人	(調査予定)	191人

平成 27 年度の取組概要

- ・ 教育委員会事務局にキャリア教育マネージャー（1名）、事業所就労希望者の多い特別支援学校にキャリア教育サポーター（6名）を配置し、生徒本人の適性を十分に把握したうえで、適した職種・業務と必要な支援方法を企業に提案する形の職場開拓（企業訪問数 4,752回）を行いました。また、障がい者雇用について検討する就労支援会議(12回)を開催しました。
- ・ 福祉的事業所へ経営コンサルタントを派遣し、作業内容、工程の見直しなど工賃の改善を図るとともに、複数の福祉的事業所で共同して受注、品質管理等を行うことを目的とした共同受注窓口事業を連携して実施することにより、福祉的就労の安定的な受注及び工賃向上に取り組みました。（経営コンサルタント派遣事業所数：42事業所）
- ・ 障害者優先調達推進法に基づく調達方針を策定し、県から障害者就労施設等への調達拡大に向けて市町とともに取り組みました。（調達実績：40,698千円）
- ・ ステップアップカフェを活用し、障がい者と共にものづくり作業を体験する交流促進事業（3回 240名参加）の開催、職場実習等（8名）の受入、企業等の視察・見学の受入（466名）などにより、障がい者の就労支援及び障がい者雇用の理解促進に取り組みました。
- ・ 特例子会社の設立支援（2社）、障がい者雇用アドバイザーによる企業の求人開拓（24名）や雇用に関する支援制度の情報提供、ハローワークと連携した面接会の開催（9箇所開催 102名就職）等により障がい者の就労の場の拡大に取り組みました。
- ・ 三重県障がい者雇用推進企業ネットワークを立ち上げ（登録企業数 185社[平成 28年 4月 1日現在]）、メールマガジンの発行(毎月)により登録企業に情報提供を行うとともに、「産・福・学」の情報交流会（1回）、企業見学会（1回）を開催し企業間の情報交換や交流などの取組を支援しました。また、三重県障がい者雇用推進協議会及び同運営会議を開催し、関係団体等と障がい者雇用にかかる意見交換(4回)を行いました。
- ・ 障がいのある人もない人も対等な立場で共に働く、社会的事業所の創設と安定的な運営を支援しました。（社会的事業所：4か所）
- ・ 三重県農林水福連携・障がい者雇用推進チームで支援施策・事業の活用方策等の情報共有を行うとともに、10月に設立された一般社団法人三重県障がい者就農促進協議会と連携しながら、①農業ジョブトレーナー等、農業と福祉をつなぐ人材の育成、②障がい

- 者に対する技術取得支援、③農業ジョブトレーナーの派遣による障がい者雇用の促進、④障がい者雇用のための意識啓発、などにより、福祉事業所の農業参入や農業経営体の障がい者雇用の推進しました。(①農業大学校在学学生向けの農福連携カリキュラムの実施(12名参加)、障がい者就農支援スキルアップ研修の実施(111名参加)、②普及指導員による特別支援学校校内農業実習の実施(3校)、農業大学校短期研修障がい者就労支援コースの実施(4名参加)、③雇用型就労体験の実施(4件)、④各種農福連携セミナーの開催(2回、延べ231名参加))
- ・ 林業用種苗生産事業者を対象とした福祉との連携に関する勉強会の開催や種苗生産事業者への聞き取り調査を実施することで、苗木の出荷作業において、障がい者の職場体験会が実施されました。
 - ・ 志摩市の矢湾で実施したモデル事業において、カキ養殖作業における障がい者就労の可能性が明らかになりました。
 - ・ 漁業関連作業の福祉事業所への委託の斡旋推進に取り組み、天然カキ採苗用コレクターの作製やカキ養殖カゴ修繕等10件の成果が得られました。
 - ・ 知的障がい者及び精神障がい者の就労支援策として、本庁及び地域機関で職場実習を行いました。(知的障がい者3名、精神障がい者1名)

重点的取組3 障がい者スポーツに関する取組

目標項目	現状値 (25年度)	27年度	29年度
		実績値	目標値
全国障害者スポーツ大会の団体競技における予選会出場率	50%	75%	100%

平成27年度の取組概要

- ・ パラリンピックなどの世界大会や国内大会で活躍できる障がい者スポーツ選手を育成するため、3名の選手に対し、競技指導者、理学療法士、義肢装具士および障がい者スポーツ医と共同で作成したプログラムを提供し、競技力の向上を図りました。
- ・ 競技別の国内スポーツ大会や他県との交流試合等への参加を促進しました。
- ・ 知的障がい者バスケットボール、聴覚障がい者バレーボールの北信越・東海ブロック大会予選会を招致し、競技の運営方法など経験の蓄積を図りました。
- ・ 世界大会や全国大会で活躍した選手2名に対し、福祉関係功労表彰を授与しました。
- ・ 障がい者のスポーツへの参加意欲の向上と機会の充実を図るため、三重県障がい者スポーツ大会を平成27年5月9日(フライングディスク)、10月3日(陸上)、12月5日(ボウリング)、平成28年1月24・31日(卓球)に開催するとともに、三重県ふれあいスポーツ祭を平成27年6月20日に開催しました。
- ・ 知的障がい者女子バレーボールチーム及び知的障がい者女子バスケットボールチームを結成しました。

重点的取組 4 地域生活への移行と地域生活の支援に関する取組

目標項目	現状値 (25年度)	27年度	29年度
		実績値	目標値
地域生活移行者数（累計）	—	11人	184人
長期在院者数減少率	—	6%	18%

平成 27 年度の取組概要

- ・ 県障害者自立支援協議会に地域移行課題検討部会を設置し、課題検討を行いました。（部会開催：4回）
- ・ 重度障がい者等自立生活応援事業により、重度障がい者等が一時的に自立生活を体験する場を提供しました。（自立生活体験室の利用実績：のべ49人、127日）
- ・ 4か所の圏域にピアサポーターを配置して、精神障がい者の地域移行に向けた病院交流や啓発研修等の活動を実施しました。（ピアサポーター人数：14人、活動回数：212回）
- ・ 障がい者が、地域において自立した生活を送ることができるよう、居住の場や日中活動の場の整備を促進しました。（グループホーム4箇所、生活介護・相談支援事業所1箇所）
- ・ 自閉症・発達障がい支援センターに地域支援マネージャーを2名配置し、地域支援機能の強化を図りました。
- ・ 県障害者自立支援協議会に医療的ケア課題検討部会を設置し、医療的ケアに係る課題の整理・優先順位付けを行い、課題への具体的な取組について議論しました。（部会開催：4回）
- ・ 三重大学附属病院と協力し、障害福祉サービス事業所等向けに、医療的ケアが必要な障がい児・者支援の理解促進研修を行うとともに、相談支援専門員と医療ソーシャルワーカー向けに、地域における多職種連携を強化するための研修会を行いました。
- ・ 小児在宅医療体制の整備に取り組む2市に対して補助を行い、体制整備を支援しました。
- ・ 相談支援専門員の資質向上のため、相談支援専門員研修（初任者・現任者）においては、サービス等利用計画の質を向上させるべく、カリキュラム内容の充実を図りました。
- ・ 市町の障害福祉計画の推進のため、市町障害福祉計画推進会議を3回開催しました。
- ・ 全ての圏域に、（自立支援）協議会精神部会等を設置し、長期入院精神障がい者の地域移行についての状況把握や課題検討を進めました。また各圏域の情報が共有できるよう精神障がい者地域移行・地域定着推進連絡会を立ち上げました。

重点的取組 5 途切れのない相談支援に関する取組

目標項目	現状値 (25 年度)	27 年度	29 年度
		実績値	目標値
広域的・専門的な相談支援事業の登録者数	7,022 人	8,886 人	8,100 人

平成 27 年度の取組概要

- ・ 重層的で途切れのない相談支援体制を構築するため、市町、相談支援事業所等の関係者による相談支援体制検討会議を開催し、相談支援体制の強化について検討するとともに、基幹相談支援センターの先進地から講師を招き研修会を開催しました。(相談支援体制検討会議：3回、基幹相談支援センター研修会：1回、基幹相談支援センター設置数：9か所)
- ・ 市町の発達支援総合窓口における専門人材の育成のため、県立小児心療センターあすなろ学園に市町職員(6人)を「みえ発達障がい支援システムアドバイザー」として受け入れ、長期研修(1年間)を実施しました。また、発達障がい児等に対する早期支援ツールである「CLM(チェックリスト in 三重)と個別の指導計画」の保育所、認定こども園、幼稚園への導入を促進しました。(巡回指導を行った保育所・幼稚園数 12 市町 22 か所)
- ・ 地域で暮らす障がい児等並びに家族等の地域生活を支援するため、ライフステージに応じた途切れのない相談支援を行いました。(障がい児等療育相談支援事業：9か所)
- ・ 障がい者が働くことを通して自立した生活を営めるよう、日常生活の相談に応じながら、公共職業安定所等の関係機関と連携し、障がい者の就労を支援しました。(障がい者就業・生活支援事業：9圏域)
- ・ 在宅の重症心身障がい児(者)及びその家族の生活を支援するため、相談支援に応じるとともに療育機関等福祉サービスの情報提供等を行いました。(重症心身障がい児(者)相談支援事業：5か所)
- ・ 「三重県障がい福祉従事者人材育成ビジョン」に基づき、相談支援専門員研修等を開催しました。(相談支援従事者初任者研修、相談支援従事者現任研修、相談支援従事者専門コース別研修を実施)
- ・ 福祉型障害児入所施設に関する検討会を4回開催しました。
- ・ 県立子ども心身発達医療センター及び県立かがやき特別支援学校(分校)の一体整備に係る建築工事に着手するとともに、平成 29 年 6 月の開設に向けて組織体制および業務運営の検討を行いました。

重点的取組 6 災害時の対応に関する取組

目標項目	現状値 (25 年度)	27 年度	29 年度
		実績値	目標値
福祉避難所または代替避難場所確保 市町数	25 市町	28 市町	29 市町
県の補助制度を活用し、スプリンク ラー設備を設置した障害福祉サービ ス事業所数（累計）	3 施設	3 施設	6 施設

平成 27 年度の取組概要

- ・ 災害対策基本法の改正により、これまで任意で作成が進められていた「災害時要援護者名簿」にかわって、「避難行動要支援者名簿」の作成が市町に義務付けられたことから、名簿の作成について先進事例を紹介するとともに、各市町への助言を行い、名簿が早期に作成されるよう働きかけました。（避難行動要支援者名簿作成済み市町：22 市町、個別計画策定済み市町：8 市町）
- ・ 市町による福祉避難所の指定や社会福祉施設等との協定締結をより一層促進するため、市町担当者会議における説明や、福祉避難所未確保の市町の訪問など、確保に向けた働きかけを行いました。その結果、平成 27 年度末で 28 市町で福祉避難所が確保されました。
- ・ 三重 DPAT の設置運営要綱を制定し、県内の精神科病院（11 病院）と派遣協定を締結しました。三重 DPAT 活動マニュアルの策定をとおして、県庁内の災害支援関係課及び保健所、市町、精神科病院等と連携体制について検討を進めました。
- ・ 災害時における聴覚障がい者の安否確認や避難所支援のため、三重県聴覚障害者支援センターが 2 市 1 町（鳥羽市、尾鷲市、紀北町）それぞれと災害時要援護者の支援に関する協定を締結しました。

数値目標等進捗状況

1 重点的取組における数値目標の進捗状況

重点的取組	目標項目	現状値 (25年度)	27年度	29年度
			実績値	目標値
第1章 権利の擁護に関する取組	障害者差別解消法に基づく県および市町等における職員対応要領の策定率	—	26.3%	100%
	市町等への障がい者虐待防止専門家チーム派遣事案件数（累計）	2件	0件	7件
第2章 障がい者雇用に関する取組	県の就労支援関係事業により一般就労した障がい者数	528人	654人	620人
	障害福祉サービス事業所から一般就労への移行者数	85人	（調査予定）	191人
第3章 障がい者スポーツに関する取組	全国障害者スポーツ大会の団体競技における予選会出場率	50%	75%	100%
第4章 地域生活への移行と地域生活の支援に関する取組	地域生活移行者数（累計）	—	11人	184人
	長期在院者数減少率	—	6%	18%
第5章 途切れのない相談支援に関する取組	広域的・専門的な相談支援事業の登録者数	7,022人	8,886人	8,100人
第6章 災害時の対応に関する取組	福祉避難所または代替避難場所確保市町数	25市町	28市町	29市町
	県の補助制度を活用し、スプリンクラー設備を設置した障害福祉サービス事業所数（累計）	3施設	3施設	6施設

2 地域生活移行・就労支援等に関する数値目標の進捗状況

事項	目標項目	27年度	29年度
		実績値	目標値
1 福祉施設入所者の地域生活への移行	【成果目標】		
	入所者数減少見込 (平成25年度末比)	6人	72人
	地域生活移行者数 (平成25年度末入所者数のうち、地域生活移行した人数)	11人	184人
2 入院中の精神障がい者の地域生活への移行	【成果目標】		
	平成29年度における入院後3か月時点の退院率	55%	64%
	平成29年度における入院後1年時点の退院率	87%	91%
	長期在院者数の減少率 (平成24年度比)	6%	18%
3 地域生活支援拠点等の整備	【成果目標】		
	平成29年度末までの地域生活支援拠点等の整備数	—	15か所
4 福祉施設から一般就労への移行	【成果目標】		
	平成29年度における一般就労移行者数	(調査予定)	191人
	平成29年度末における就労移行支援事業の利用者数	244人	313人
	平成29年度における、就労移行率3割以上の就労移行支援事業所の割合	(調査予定)	65.6%
	【活動指標】		
	就労移行支援事業および就労継続支援事業の利用者の一般就労への移行者数	(調査予定)	191人
	公共職業安定所における、チーム支援による福祉施設利用者の支援件数	90件	100件
	障がい者の態様に応じた多様な委託訓練事業の受講者数	9人	20人
	障がい者トライアル雇用事業の開始者数	17人	40人
	職場適応援助者による支援の対象者	14人	60人
障害者就業・生活支援センター事業による支援対象者	73人	72人	

3 指定障害福祉サービス等の種類ごとの必要な量の見込み（活動指標）の進捗状況

種類	平成27年度		平成28年度	平成29年度
	見込量	実績	見込量	見込量
訪問系サービス				
居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援	50,054時間 2,278人	45,376時間 2,224人	53,887時間 2,424人	59,694時間 2,586人
日中活動系サービス				
生活介護	80,557人日分 4,109人	76,160人日分 3,930人	82,756人日分 4,221人	85,003人日分 4,328人
自立訓練 (機能訓練)	959人日分 48人	645人日分 39人	999人日分 50人	1,105人日分 55人
自立訓練 (生活訓練)	4,060人日分 201人	3,033人日分 156人	4,315人日分 213人	4,475人日分 222人
就労移行支援	4,084人日分 216人	3,599人日分 211人	4,922人日分 260人	5,966人日分 313人
就労継続支援 (A型)	22,060人日分 1,120人	23,265人日分 1,209人	23,353人日分 1,182人	24,632人日分 1,243人
就労継続支援 (B型)	55,361人日分 3,005人	50,680人日分 2,916人	58,416人日分 3,167人	61,166人日分 3,321人
療養介護	206人	214人	208人	209人
短期入所（福祉型）	4,135人日分 679人	(合算) 4,231人日分 722人	4,510人日分 727人	4,983人日分 787人
短期入所（医療型）	297人日分 63人		325人日分 66人	376人日分 71人
居住系サービス				
共同生活援助	1,297人	1,284人	1,397人	1,535人
施設入所支援	1,684人	1,692人	1,658人	1,618人
相談支援				
計画相談支援	2,033人	1,686人	2,267人	2,441人
地域移行支援	55人	6人	69人	77人
地域定着支援	55人	15人	63人	69人
障がい児支援のためのサービス				
児童発達支援	4,927人日分 825人	4,226人日分 824人	5,311人日分 880人	5,733人日分 941人
放課後等デイサービス	10,374人日分 1,329人	13,524人日分 1,388人	12,122人日分 1,502人	13,680人日分 1,670人
保育所等訪問支援	63人日分 32人	34人日分 23人	69人日分 35人	96人日分 40人
医療型児童発達支援	24人日分 3人	0人日分 0人	44人日分 5人	84人日分 8人
福祉型障害児入所支援	123人	114人	123人	123人
医療型障害児入所支援	78人	85人	78人	78人
障害児相談支援	429人	449人	495人	542人

*1か月あたりのサービス量および利用者数

4 地域生活支援事業の実施に関する進捗状況

事項	目標項目	単位	27年度	28年度	29年度	
			見込値 実績値	見込値 実績値	見込値 実績値	
専門性の高い相談支援事業	発達障害者支援センター運営事業	実施か所数	2か所	2か所	2か所	
			2か所			
	障害者就業・生活支援センター運営事業 *利用者が少ないため、指定基準を満たさない紀南圏域については、同等の機能を持った就業生活支援センターを設置する。	実施か所数	9か所	9か所	9か所	
			9か所			
	高次脳機能障害支援普及事業	実施か所数	1か所	1か所	1か所	
1か所						
障害児等療育支援事業	実施か所数	9か所	9か所	9か所		
		9か所				
専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業	手話通訳者・要約筆記者養成研修事業	受講者総数	40人	60人	100人	
			35人			
	盲ろう者通訳・介助員養成研修事業	受講者総数	20人	20人	40人	
			21人			
専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業	手話通訳者・要約筆記者派遣事業	実利用見込み件数	500件	500件	500件	
			802件			
	盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業	実利用見込み件数	210件	210件	210件	
			243件			
広域的な支援事業	相談支援体制整備事業	圏域アドバイザー	配置箇所数	9か所	9か所	9か所
			8か所			
	精神障害者地域生活支援広域調整等事業	地域生活支援広域調整会議等事業	協議会の開催回数	18回	18回	18回
				37回		
地域移行・地域生活支援事業		実ピアサポーター人数	12人	15人	17人	
	14人					
災害派遣精神医療チーム体制整備事業	運営委員会の開催回数	2回	2回	2回		
		3回				
サービス・相談支援者・指導者育成事業	障害支援区分認定調査員等研修事業	実施回数	2回	2回	2回	
			2回			
		受講者数	60人	60人	60人	
			91人			
	相談支援従事者研修事業	実施回数	2回	2回	2回	
			2回			
	受講者数	250人	250人	250人		
		227人				
サービス管理責任者研修事業	実施回数	1回	1回	1回		
		1回				
	受講者数	320人	320人	320人		
		327人				

事項	目標項目	単位	27年度	28年度	29年度	
			見込値	見込値	見込値	
			実績値	実績値	実績値	
	強度行動障害支援者養成研修事業	実施回数	2回	2回	2回	
			3回			
	受講者数		250人	300人	300人	
			465人			
	身体障害者・知的障害者相談員活動強化事業	実施回数	1回	1回	1回	
			1回			
精神障害関係従事者養成研修事業	実施か所数	1か所	1か所	1か所		
		4か所				
受講者数		250人	250人	250人		
		450人				
その他障がい者が自立した日常生活または社会生活を営むために必要な事業	社会参加支援事業	障害者社会参加推進センター運営事業	設置箇所数	1か所	1か所	1か所
				1か所		
	身体障害者補助犬育成事業	訓練頭数		1頭	1頭	1頭
				1頭		
	奉仕員養成研修事業	受講者総数		30人	60人	90人
				13人		
	文化芸術活動振興事業	実施か所数		1か所	1か所	1か所
				1か所		
	利用者数		2,100人	2,200人	2,300人	
			2,572人			
権利擁護支援	障害者虐待防止対策支援事業	障がい者虐待防止専門家チーム会議の開催		6回	6回	6回
				6回		